

神戸市会

# 市会図書室だより

2026年1月号



市会図書室からの眺望

## ○市会図書室

場 所： 市役所1号館 30階東

開室時間： 月曜日～金曜日（閉庁日は除く）

8時45分～12時00分 13時00分～17時30分

貸出冊数及び期間： 一般図書 1回3冊まで 7日間

雑誌 1回3冊まで 3日間

電話：078-322-5860

※青字をクリックすると該当ページが表示されます

## 新着一般図書

- ① 逐条 地方自治法
- ② 上下水道 PPP/PFI の制度と実務-ウォーターPPP/コンセッションまで官民連携手法を徹底解説
- ③ 地方議会人の予算・決算入門-議会の監視・政策提言力を高めよう
- ④ 自治体アンケート調査ハンドブック-企画・実施・活用のノウハウ
- ⑤ 小さな行政の組織改革-若者・女性の流出問題に取り組む7万4000人が暮らす
- ⑥ けものが街にやってくる-人口減少社会と野生動物がもたらす災害リスク
- ⑦ 世界は知財でできている
- ⑧ ニッポンの移民

## 定期購読雑誌

### ○地方議会関係

地方議会人

### ○地方自治関係

日経グローカル、自治研究、都市問題、自治実務セミナー、住民と自治、市政、地方自治、  
地方財務、ガバナンス、D-file

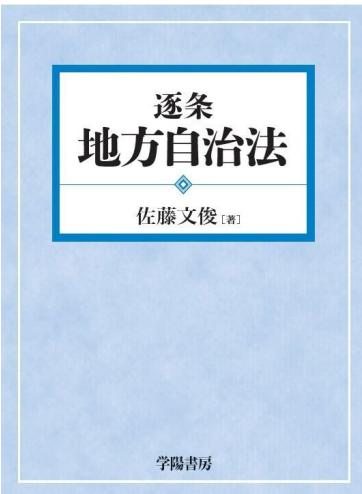
### ○法律関係

法律時報、法学セミナー、判例地方自治

### ○時事関係

週刊東洋経済、日経ビジネス、月刊事業構想、経済セミナー、VOICE、広報

## 新着一般図書

	書名	逐条 地方自治法
	著者	佐藤文俊/著
出版	学陽書房	
目次		第1編 総則 第2編 普通地方公共団体 第1章 通則 第2章 住民 第3章 条例及び規則 第4章 選挙 第5章 直接請求 第6章 議会 第7~16章 略

	書名	上下水道 PPP/PFI の制度と実務-ウォーターPPP/コンセッションまで官民連携手法を徹底解説
	著者	加藤裕之、茨木誠、福田健一郎/編著
出版	中央経済社	
目次		第1部 総論 第2部 水道事業におけるPPP／PFIの歩み 第3部 下水道事業におけるPPP／PFIの歩み 第4部 ひろがりつつある上下水道一体型事業 第5部 事例で見るPPP／PFIの効果、成功に向けたポイント 第6部 ウォーターPPP時代の事業運営のあり方

	書名	地方議会人の予算・決算入門-議会の監視・政策提言力を高めよう
	著者	佐藤綾子/著
出版	中央文化社	
目次		第1章 自治体財政のポイント 第2章 予算制度のポイント 第3章 決算制度のポイント 第4章 予算・決算情報を政策サイクルのなかでどう生かすか 第5章 予算・決算で見るべき情報はどこにあるのか 第6章 公会計情報の活用 第7~13章 略

	書名	自治体アンケート調査ハンドブック-企画・実施・活用のノウハウ
	著者	大谷信介、盛山和夫/監修 自治体調査支援委員会/編
	出版	ミネルヴァ書房
	目次	<p>序 章 自治体アンケート調査による政策課題分析</p> <p>第1章 地方自治体の調査業務とアンケート調査</p> <p>第2章 「市民意識調査型」調査の実態</p> <p>第3章 自治体アンケート調査業務はどういう課題を抱えているか</p> <p>第4章 自治体アンケート調査の企画・設計</p> <p>第5章 企画・設計に役立つ調査情報の探索と活用術</p> <p>第6章 調査票の作り方</p> <p>第7~15 章 略</p>

	書名	小さな行政の組織改革-若者・女性の流出問題に取り組む 7万4000人が暮らす
	著者	ZERO GAP とよおか/編著
	出版	生産性出版
	目次	<p>オリエンテーション 問題提起 女性が「地方を離れる」決断をすると</p> <p>第1章 行政経営戦略 なぜ、ジェンダーギャップ解消が必須なのか</p> <p>第2章 戦略の策定 「魅力ある企業」が増えれば、「地方暮らし」も楽しい</p> <p>第3章 変化の予兆 まずは「職員たちの働き方」から</p> <p>第4章 戦略の実践 「まちの将来像」を地域で考える</p> <p>第5章 地域との対話 「教育現場」「行政」の連携で価値観を変える</p> <p>第6章 創生の处方箋 「地域の改革」に必要な5つの考え方</p>

	書名	けものが街にやってくる－人口減少社会と野生動物がもたらす災害リスク
	著者	羽澄俊裕/著
	出版	地人書館
	目次	<p>1 章 人口減少問題の一般的な論点</p> <p>2 章 野生動物の分布拡大と高まる災害リスク</p> <p>3 章 分布拡大の理由</p> <p>4 章 生態系に影響する問題</p> <p>5 章 人口減少時代の環境変化</p> <p>6 章 コミュニティへの侵入を防ぐ</p> <p>7 章 自然資本として森をマネジメントする</p> <p>8 章～10 章 略</p>

<b>世界は知財でできている</b> 稲穂健市	書名	世界は知財でできている
	著者	稻穂健市/著
	出版	講談社
	目次	第1章 生成AIが揺さぶる「知財」の在り方 第2章 終わらない商標トラブルと炎上 第3章 個人の人格的利益と「知財」 第4章 重なり合う「知財」の行方 第5章 研究者やスタートアップが「知財」で戦う方法 第6章 ところ変われば……「知財」の国際問題 第7章 変わりゆく「知財」の世界

	書名	ニッポンの移民
	著者	是川タ/著
	出版	筑摩書房
	目次	序章 増え続ける外国人 第1章 「日本に移民政策はない」は本当か? 第2章 少子高齢化と移民を考えるために 第3章 人はなぜ国境を越えて移動するのか? 第4章 技能実習制度は「現代の奴隸制度」なのか? 終章 吹き荒れる排外主義の中で——移民政策の未来

## 定期購読雑誌

### ○地方議会関係

#### ・地方議会人（中央文化社）

概要	昭和45年創刊。その時宜に適った課題を特集として掲げ、多面的な論評・解説、さらに時事問題や、議員の教養講座、市町村議会広報クリニック等々を掲載する地方議会議員の専門研修誌
新着	1月号（特集：「持続可能」な地域農業の未来 力ギを握るのは市町村議会議員 他）

### ○地方自治関係

#### ・日経グローカル（日本経済新聞社）

概要	日本経済新聞社が編集・発行する地方創生・地域経営の専門誌
新着	1月5日（特集：加速する人口減少への対応 自治体の7割、地域社会の維持困難 他） 1月19日（特集：止まらぬ人口減に機能集約で対応 8割の自治体が学校再編、都市部でも進む 他）

#### ・自治研究（第一法規）

概要	大正14年創刊の公法・行政学・地方自治行財政に関する論文を集めた総合月刊誌
新着	1月号（最高裁における判例変更 他）

#### ・都市問題（後藤・安田記念東京都市研究所）

概要	大正14年創刊。地方自治や広く都市にかかわる問題を特集し、タイムリーなテーマを扱う特集1と、じっくりと問題を掘り下げる特集2を中心とする構成の月刊誌
新着	1月号（特集：橋本行革30年 その後の「この国のかたち」 他）

#### ・自治実務セミナー（第一法規）

概要	昭和37年創刊の地方公務員のための実務誌。執務の中で起こり得る問題の理論的回答を導き出す「実務と理論」や「実務演習」、時宜に適した課題を取り上げた「実務講座」、実力養成をめざす「入門講座」等を掲載
新着	1月号（特集：わが国を取り巻く今日的課題と政策のあり方 他）

#### ・住民と自治（自治体研究社）

概要	地方分権改革・道州制、地方税財政改革、公共サービス改革など地方自治分野のほか福祉やまちづくりなど地域・自治体にかかわる諸分野の制度解説・先進事例を掲載する月刊誌
新着	1月号（特集：日本列島軍事要塞化と地方自治 他）

・市政（全国市長会館）

概要	各市における最新のまちづくり事例や地方分権改革の動向、課題などの都市行政に関する総合情報誌
新着	1月号（特集：市民の安全を守るインフラ老朽化対策 他）

・地方自治（ぎょうせい）

概要	中央・地方・学界を通じ、専門家により、地方行政が当面する諸課題を詳述する実務資料雑誌
新着	1月号（見通しのよい職場/働き方/制度 他）

・地方財務（ぎょうせい）

概要	都道府県市町村の財務運営を扱う実務雑誌。解説記事と豊富な実例紹介記事を掲載
新着	1月号（特集：地方行財政 2025 年の三大ニュースと 2026 年の展望 他）

・ガバナンス（ぎょうせい）

概要	新しい地方自治の姿や地域づくりに携わる読者が対象の月刊誌
新着	1月号（特集：祭りと地域/コミュニティ 他）

・D-file（イマジン出版）

概要	全国唯一の自治体情報誌 自治体の政策を集めた雑誌
新着	11月号(下)(埼玉県がカスハラ防止条例案で、個人事業主・ボランティアも対象に 他) 12月号(上)(宇都宮市が障害者の親なき後備え、専用相談窓口・弁護士助言・自立支援 他)

○法律関係

・法律時報（日本評論社）

概要	昭和 29 年創刊。法律学の問題を取り扱う専門雑誌
新着	1月号（特集：境界の再考／更新 他）

・法学セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	法律と社会の関係を具体的な事件、裁判などを通じて、解説する情報学習誌
新着	2・3月号（特集：選挙から、政党と政治参加を考える 他）

・判例地方自治（ぎょうせい）※偶数月発行

概要	地方公共団体が当事者となっている行政・民事の裁判例（地方自治判例）を収録。重要判例には解説等を掲載。連載講座や訴訟情報など実務記事も多数収録した月刊誌
新着	12月号（厚木市・市議会ホームページ会議録発言掲載等請求控訴事件 他）

## ○時事関係

### ・週刊東洋経済（東洋経済新報社）

概要	情報量と分析力で定評のある総合経済誌
新着	12月27日・1月3日（特集：2026年大予測 株・マネー編 他）
	1月10日・17日（特集：2026年大予測 業界・企業編 他）

### ・日経ビジネス（日経BP社）

概要	常に時代の一步先を見通し、実践に役立つ情報を発信する経済誌
新着	12月22日（特集：不祥事の核心 2025 企業揺るがす依存症リスク 他）
	12月29日・1月5日（特集：AI ファースト経営 ソフトバンク・日立・三菱UFJ他）
	1月12日（特集：ファンドでも強いJIMI企業 他）
	1月19日（特集：中国AI覇権のリアル フィジカルAI・半導体・量子・宇宙、特許で分析 他）

### ・月刊事業構想（事業構想大学院大学出版部）

概要	企業活性、地方創生、イノベーション、新たな事業アイデアを求める、全国の経営者・新規事業担当者・自治体幹部の方々向けの専門誌。
新着	2月号（大特集：キーパーソンに聞く 2026日本の針路 他） (地域特集：福岡県 服部知事 九州と日本の発展を支え、先導する 他)

### ・経済セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	経済学的考察により諸事を解説する特集と経済学に関する連載から成る経済雑誌
新着	12・1月号（特集：トランプ関税がもたらすもの・自由で開かれた国際貿易 他）

### ・VOICE（PHP研究所）

概要	昭和52年12月創刊。政治、国際関係、経済、科学・技術、経営、教育など、現代社会の様々な問題を取り上げる月刊誌
新着	2月号（特集：高市早苗は日本を救えるか サナエノミクスはどこへ向かう 他）

### ・広報（日本広報協会）

概要	広報広聴の理論や技術、広報担当者に役立つ実務記事などを中心とした広報専門誌
新着	1月号（自治体広報発展のための「ネットワークの結節点」へ 他）